

部內資料

発行責任者 太田 効 (62-5727)
議員連絡先 うすい孝彦 (62-5093)
服部 久子 (62-4357)

現町政は議会や町民の声に どれだけ耳を傾けたか

町長就任時の池田町の財政状況は特別にひどかつたわけではなく、財政指標でも長野県の町村で「中位」になりました。

ハコモノや下水道施設の建設にともなう借金は2000年度以降急激に減少し、年度ごとの借金返済も減少させていくことになつていまし

案が総務福祉委員会では否決、本会議では付帯決議をつけて承認されました。また高瀬川堤防道路への取り付け道路建設予算案も議会で凍結されました。これらは防災計画や堤防道路の計画

受け止めているか

町民の声を町政は受け止めているか

A detailed botanical line drawing of a geranium plant, showing its characteristic lobed leaves and clusters of five-petaled flowers.

イラスト 中野さん

国で「原発NO さらば原発」の集会、デモが行われた。途方も
ない原発災害の脅威に、原発との
共存は無理との国民の声だ。脱原
発宣言は国境を越えて地球を汚染
してしまった国の責務だ。

池田町の未来にどのように責任を負うのか
町長があげる「実績」で
特徴的なのは、町行政として当然実施すべきことでもすべて
て「実績」としていることです。これらが今後の町づくりにどのようにつながるのか、そもそもどのような将来のビジョンを描いているのかが全くわかりません。

町民自身による「実績」の検証を進める必要があります。

にどのように位置づけられて
いるのかを議会にも町民に示
さないまま、「思いつき」的
に提案されたものです。これ
では、町民の声を重視して
町政を担当しているとは到

電源三法交付金は、田
栄が貧しい地方自治体に

み 増元にはお金は落ちて、町の財政には施設の莫大な持費が押し付けられました。

などほとんどの施設は巨大に流されました。

膨大な原発マネーが入った
もかかわらず、女川町の人
流出は宮城県下でトップ
ス、昭和55年は1万610人
平成21年は1万232人と
73人も減少しています。

これらのお金は、豪華
を建設したゼネコンに流

An aerial black and white photograph showing extensive damage to the Fukushima Daiichi nuclear power plant. The foreground shows collapsed structures and debris. In the middle ground, a large building with a prominent cylindrical tower is partially collapsed. A large white boat is visible on the water to the left. The background shows hills and mountains under a clear sky.

で原発を受け入れさせるために作つたものです。

春の陽よ」。あれから1年、今年の3月11日は穏やかな春の陽が注がれていた。今日の東北はどうだろうと思いながら、震災復興が遅々として進まないのは何故かと考えた▼仮設住宅は狭く寒い、追い炊き機能の無い風呂、カビの発生など入居者を悩ませているという。住宅、店舗、工場、漁港、農地、雇用確保など政府の取り組みは進んでいない。GNP世界第3位の国としては余りにもお粗末過ぎると言わざるを得ない▼しかし、最も復興を妨げているのは、紛れもなく原発事故である。東電と政府は早々と「事故の収束」を宣言したが、原子炉内部・溶融した核燃料の状況など何もわかつていかない。高濃度汚染水・瓦礫の処理は、廃炉は工程表どおりに実現できるのか。ましてや避難・警戒区域の解除など全く見通せない▼3・11は全国で「原発NO　さらば原発」の集会、デモが行われた。途方もない原発災害の脅威に、原発との共存は無理との国民の声だ。脱原発宣言は国境を越えて地球を汚染してしまった国の責務だ。

東角
1974年に成立。原発誘致の「アメ」として使われた。

維ると思います。

に波蘭の日本に8月8日、八、ラ、ゼニコンに、地元の放射能防護対策などの天文學的費用を投入しなくて済み、安い費用で原発を建設できたのが三法交付金の実態です。

お金の大半はゼニコンに、地方自治体は原発推進の実行部隊にさせられる魔法のお金。これを断ち切つてこそ、「原発ゼニ」の社会を迎えることができる

で原発を受け入れるために
作ったものです。

いつたん三法交付金を受け
取った自治体は原発利益共同
体の一員として、「安全神話」
を振りまきつつ、「雇用」と「地
域振興」を振りかざし、住民
の意思をまったく無視し、原発
の増設やプルサーマルの強行、
再稼働に向けてまさに実行部
隊として動き出します。